

〔 技術覇権を堅持 〕

# 米中貿易戦争

ハイテク分野で追い上げてくる中国への対応は、かつての日本との貿易摩擦を思い起こさせる。

東洋大学 経営学部  
教授 劉 永 鶴

## 中国の国家主導経済を巡る攻防

2018年に入って早々、アメリカは緊急輸入制限(セーフガード)を発動し、太陽光発電パネルに30%、洗濯機に20%以上の追加関税を課すことを発表。これに続いて3月1日、通商拡大法232条に基づき鉄鋼、アルミニウム製品に追加関税を行う方針を発表し、3月23日に発動した。これらアメリカの追加関税措置に対して中国政府も報復、128品目のアメリカ製品に対して約30億ドルの追加関税をかけることを表明。さらに4月1日、中国はアメリカから輸入する果物などに15~25%の報復関税を発動するとした。こうした追加関税と報復関税の応酬によって、米中間の貿易戦争の火蓋が切られることとなる。7月6日、アメリカが中国から輸入される818品目に対して340億ドル規模の関税措置を発表すると、中国も同規模の報復関税を発動、米中は本格的な貿易戦争に突入した。

米中の貿易戦争は、さらにハイテク分野にまで広がった。アメリカが中国のハイテク企業を規制ないし排除し始め、いわゆる「ZTE(中興通迅)事件」や「ファーウェイ(華為技術)事件」が相次いで生じた。2018年の特許国際出願申請数(PCT)を見ると、ファーウェイが1位、ZTEが5位。

いずれも近年、常に世界トップクラスのポジションをキープしている企業である(図表1)。

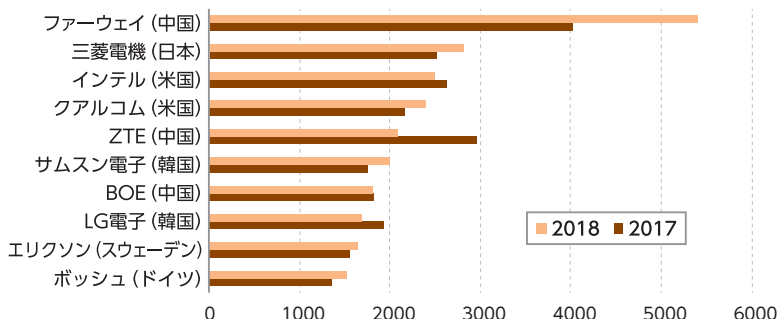
米中ハイテク戦争は米中間の次世代技術の覇権を巡る戦いであり、その根底には民主化を求め続けている米国と、国家主導で発展している中国の経済体制を巡る攻防があるとも言われている。

本稿では、中国を代表するICTハイテク企業であるZTEとファーウェイが、今回の米中貿易戦争でどのような影響を受けたのか、その背景にある米中それぞれの思惑とは、米中貿易戦争、なかんずく米中ハイテク戦争の深層と本質は何か、米中ハイテク戦争の行方はどうなるのかなどについて探ってみる。

## ZTE 存続に関わる重大危機

ZTEは、1985年に中国の改革開放最前線の都市である深圳で設立された通信機器メーカーである。国有企業から出発したZTEは、出資者の変更や組織再編でいったん「国有民営」の

図表1 特許国際出願件数



出所: WIPO